

岡山県議会議員

秋山まさひろ

県議会だより



2月20日～3月17日

令和5年2月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩



令和5年2月岡山県議会定例会が2月20日から3月17日までの26日間で開催されました。

今回の議会だよりにおきましては、私の所属する民主・県民クラブの代表質問の質問および答弁内容の要旨を一部ご紹介させていただきます。

令和5年度当初予算案について

令和5年度は、第3次晴れの国おかやま生き活きプランに基づく重点事業に加え、収束が見通せない新型コロナウイルスへの対応とともに、新たに重点課題と位置付ける少子化対策や脱炭素化関連事業、デジタル化推進事業、そして平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた経費などを計上し、掲げられた施策を着実に実行していかねければなりません。今後の財政見通しとして、財

政調整基金の取崩しは、前回の試算に比べて増加する見込みである。引き続き、持続可能な財政運営が求められるが、所見を伺いたい。また、当初予算要求の公表以降、議会からも多くの意見・要望等が出され、それらを踏まえ、知事による追加・増額がされている事業に込めた思いと、令和5年度の予算編成を振り返り、県民へのメッセージを併せて伺いたい。

【答弁】伊原木知事

令和5年度当初予算案についてであります。社会保険関係費の累増等に加え、物価高騰による行政運営コストの増などにより、厳しい財政状況が続くと認識しております。そうした中においても、予算総括協議会等での議論も踏まえ、本県の将来を見据え、一層力を入れたい事業を追加・拡充したところであり、来

年度は、教育の再生や産業の振興はもとより、少子化対策、脱炭素化やデジタル化に力を入れるとともに、コロナ対応や復旧・復興の総仕上げにも着実に取り組んでまいりたいと存じます。



伊原木 隆太 知事

グリーンボンド（環境債）の発行について

広島県は、2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指す取り組みの一環として、瀬戸内海の漁場環境

保全や脱炭素化に向けた取り組みなど、環境施策に活用する「グリーンボンド」（環境債）を発行すると発表した。中四国の自治体では初であり、全国都道府県では東京、大阪などに続き9例目のことである。発行額は50億円、購入額は地方債より低い1千万円からとしているが、本県における「グリーンボンド」の発行について、所見を伺いたい。

【答弁】伊原木知事

グリーンボンドの発行についてであります。地方債市場における需要の高まりを受け、複数の地方公共団体が共同して地方債を発行する方式である共同発行市場公募地方債により、来年度からグリーンボンドを発行する方針を国が示しており、本県においても、この方式で発行することとしております。

JRローカル線について

ローカル線の利用がままない原因として、度重なる減便による利便性の悪化が指摘されているが、減便が利用促進に与える影響について、検討協議会でどのような議論があつたのかを含め、JRローカル線の減便について、所見を伺いたい。

また、岡山県・広島県が主催し、JR芸備線の状態等に関するヒアリングが行われたが、このヒアリングの狙いと今後の展望について伺いたい。

【答弁】伊原本知事

JRローカル線の減便についてであります。利便性の低下が利用者離れを招き、さらなる減便が行われるという負のスパイラルに陥ると、通学・通勤など地域住民の生活が困難になり、地域そのものの衰退にもつながる

懸念があると認識しております。このため、岡山県JR在来線利用促進検討協議会において、減便が及ぼす影響などについて、市町村と危機感を共有した上で、ダイヤの復元に向けて利用促進に取り組む必要があることを、あらためて確認したところであります。

芸備線についてであります。令和3年8月以降、他県等と連携して利用促進に取り組む中で、さらなる取り組みの参考とするため、このたび、路線の状況等に関するヒアリングを実施したものであります。第1回のヒアリングでは、路線の利用状況やJRの経営状況等について、総論的な説明を受けたところであり、次回以降、路線の収支などの、より詳細な説明を求めていくこととしております。引き続き、ヒアリングを通じて得ら

れる情報を有効活用し、芸備線の維持に向けた利用促進に取り組んでまいりたいと存じます。



新型コロナウイルス感染症について

マスク着用について、3月13日からは「着用は個人の判断に委ねる」とことに変更される。先行して学校の卒業式では「児童生徒等は着用せず出席することを基本」とされるなど、見直しが進んでいるが、場面や状況に応じて判断することが必要

である。基本的な感染対策として、引き続き求められていることも含め、県民にできるだけわかりやすい形で広報することが必要と考えるが、所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

わかりやすい広報についてであります。マスク着用は個人の判断が基本とされるとともに、着用が効果的な場面などが示されており、円滑な移行を図るため、周知期間が設定されたところであります。県としても、基本的な感染防止策の重要性を含め、県民の皆様が状況に応じて、適切に判断できるよう、多様な媒体を活用して広報してまいりたいと存じます。

企業の人材確保支援について

各企業においても、働き方改革や魅力発信など、人手確保、人材確保

に向けて精力的に取り組まれているものの解決には至っていない。とりわけ、多くのものづくり企業においては、近年、人手不足が大きな経営課題の一つとなっている。ものづくり産業に特色がある本県において、企業の人材確保支援が急務と考

える。国が公表した昨年の人口移動報告によると、本県の27市町村のうち19市町村が転出超過となり、なかでも、企業の人材確保に大きく影響する若年労働力人口においては5,293人の転出超過との状況である。若年労働力人口の転出超過の受け止めおよび今後の取り組みを含め、所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

企業の人材確保支援についてであります。若年労働力人口の転出超過は、進学や就職を機に地元を離れ、戻って来ない

ことが一因であると認識しており、危機感を持って県内企業の人材確保を支援する必要があると考えております。このため、若者の還流と県内定者に向け、県内企業の魅力が伝わるよう、インターネットへの参加促進はもとより、大学生や高校生に対するOTEXへの来場の呼びかけや、共同研究を行う企業での工学系学生の実習に取り組んでいるところでもあります。今後、こうした取り組みを強化し、ものづくり産業をはじめとする県内企業への若者の理解を深めながら、人材確保を支援してまいりたいと存じます。



学力力の育成について

全国学力・学習状況調査や岡山県学力・学習状況調査が同じ目的で実施されているが、2つの学力・学習状況調査を実施する意義、必要性について教育長に伺いたい。また、令和5年度は、小学校第4学年・中学校第2学年を対象とした学力定着状況確認テストと新たに算数の確認テストである定着状況ウームアップを小学校第4・5・6学年を対象に実施する予定である。教育委員会が期待する効果を得るためにも、学校現場に導入の意図や必要性を丁寧に説明すべきと考えるが、教育長の所見を伺いたい。

【答弁】教育長

2つの学力・学習状況調査についてであります。が、学習指導要領が求める資質・能力を踏まえた

基本的な知識・技能に関する問題や、実生活における課題解決の過程で知識等を活用できるかを問う問題に取り組み、その結果を客観的なデータに基づき、全国と比較すること、学力や学習習慣の定着状況について把握をしています。また、対象学年が異なる調査を組み合わせることで、経年的な変化を追うことで、授業改善や個に応じた指導につなげております。各学校では、返却された調査結果を分析し、児童生徒の確かな学力と学習習慣の定着を図っているところであり、

に定着状況を把握し、早い段階でつまづきの解消につなげることができ、児童の達成感や自信が育まれ、学ぶ意欲の向上が期待できると考えております。導入に向けては、こうした意図や必要性を丁寧に説明し、学校現場がこの定着状況ウームアップの結果を踏まえた授業改善や個に応じた指導に、効果的に取り組むことができるよう、努めてまいりたいと存じます。



サイバー犯罪対策について

近年デジタル化の急速な進展に伴い、サイバー

空間は、企業はもとより子供から高齢者まで幅広い世代が利用しているなかで、新しいサービスや技術を悪用した犯罪が次々と発生し、サイバー犯罪は年々増加傾向にある。また、その手口は悪質・巧妙化の一途をたどっており、フィッシングメールやランサムウェア、不正アクセスによる情報流出など、サイバー空間をめぐる脅威は極めて深刻な状況が続いている。本県における令和4年中の検挙および相談状況について伺いたい。今後、インターネットの利用者が増加していくなかで、企業・県民一人一人が情報セキュリティに対する意識を高く持つことが必要であり、より一

層の啓発活動が重要と考える。今後の取り組みについて、警察本部長に伺いたい。

【答弁】警察本部長

令和4年中のサイバー犯罪の検挙および相談状況についてであります。が、暫定値として検挙件数は前年に比べ29.7%増加、相談件数については前年に比べ81.2%増加しており、いずれも過去最多となっております。また、相談等の受理状況ですが、詐欺・悪質商法等による被害や、迷惑メール、不正アクセスやコンピュータウイルス等に関するものなどが多く、特に、詐欺・悪質商法等による被害に関する相談は前年に比べ約2倍となっております。

啓発活動についてであります。が、県警察では、相談内容の分析結果や警察庁等からの情報に基づく最新の手口、被害の特

徴等について、防犯講話やSNS、ももくん・ももちゃん安心メール等を活用して情報発信し、注意喚起を図っております。さらに、中小企業等を対象としたセミナーを開催するなど、事業者の自主的な被害防止対策の促進にも努めております。今後も、こうした県民や事業者のセキュリティ意識の向上のための啓発活動等を一層推進し、サイバー空間の安全・安心の確保に努めてまいります。



知事提案説明要旨(抜粋)



私は、これまで、教育の再生と産業の振興こそが本県発展の礎であるとの信念の下、「生き活き岡山」の実現に向け、県政に全力で取り組んでまいりました。来年度につきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に全力を挙げるとともに、これまでの約3年にわたるコロナ禍を乗り越え、着実に前に進む反転攻勢の1年にしてまいります。そして、教育の再生と産業の振興を進める上でも欠かすことができないのが、少子化対

策であります。これまで、少子化の流れを変えるため、若い世代の結婚や子育てに対する前向きな意識の醸成をはじめ、結婚・妊娠・出産から子育てまで、ライフステージに応じた切れ目ない支援を総合的に展開してきたところではありますが、本県の持続的な発展のためには、10年後、20年後を見据え、思い切った少子化対策に取り組む必要があると考えております。子ども関連施策について、「できることは、すべてする」という強い思いで、全力で取り組んでまいります。

地域を支える産業の振興について

水島コンビナートの脱炭素化につきましては、昨年11月に設置した産学官協議会を活用し、立地企業相互の連携を促進することで、地域・国内の

みならず国際的なカーボンニュートラルの実現に貢献する水島コンビナートを目指してまいります。また、水期港につきましても、今後、脱炭素化に向けた取り組みを推進し、価値の高い港湾として競争力を高めることで、国内外の荷主等から選ばれる港湾を目指すため、国のカーボンニュートラルポート施袋の動向を注視しながら、水島港の脱炭素化の方向性について議論してまいります。

コロナ禍、物価高路の最期化で、厳しい経営環境にある中小企業等への支援につきましては、引き続き、県中小企業支援センターを中心に、専門家を派遣するなど状況に合わせた適切なサポートを実施するとともに、県融資制度において、新型コロナウイルス関連融資の借換需要やエネルギー・原材料価格の高路に対応した支

援策を用意し、企業の資金繰り支援に取り組んでまいります。

EVシフトにつきましては、国内外の動向やこれまでの成果と課題を踏まえ、対応方針を見直し、さらなる技術力の向上や販路拡大をはじめ、人材育成や新分野進出、企業間連携等の支援を行うなど、全国をリードするEVシフトに対応した産業と地域の実現に向けた取り組みを推進してまいります。また、EV車両や充電設備を導入する県民や事業者に対する支援を行うほか、EV導入の利点や充電マナー等に関する情報を発信してまいります。来年度中には、充電環境整備のための推進計画を作成し、安心して県内でEVを運転できる充電設備の設置を促進するとともに、EVの普及をさらに後押ししてまいります。

安心で豊かさが実感できる地域の創造について

防災対策の推進につき

ましては、水害や土砂災害、さらに今後30年以内に70%～80%の確率で発生するとされている南海トラフ地震に対し、県民に機感を持っていただくため、揺れや津波による被害を体感したり、蒙雨災害の経験や教訓を振り返る機会を増やすとともに、堤防の決壊等が発生した際、県や市町村が速やかに避難の呼びかけや救助活動が行えるよう、SNS情報からリアルタイムで浸水エリアを推定するなど、防災情報システムの機能を強化し、災害対応力の向上を図ってまいります。

特殊詐欺につきま

しては、昨年の認知件数が前年と比べて約4割増加し、依然として深刻な状況にあることから、防犯



※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。

●岡山県議会ホームページ

<https://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>



●議会映像配信(ライブ中継・録画中継)

<https://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>

